

真室川町と大和工営が（平成 28 年 6 月 6 日）

地域貢献活動

災害応急対策・捜索活動の協定締結



山菜を求めて ベテランほど山奥に入り込む・・・

山菜の代表格 ゼンマイ

協定締結の背景

真室川町は森林が全体の 87% を占め、その豊かな自然は山菜という山の幸をもたらす一方、災害や行方不明者の捜索活動の際は地上からだけでは活動困難な場所や川、ダム、沼が数多くある。

平成 28 年 4 月町内で行方不明者の捜索の際ボートの手配に時間を要したのを教訓に、ドローンやボートを所有している大和工営に災害応急対策・捜索活動の協定締結の依頼・協議があった。

大和工営の姿勢

私達「大和工営」は日常業務と共に地域貢献活動についての心配りを大切にしています。

それを自社所有のボートや新しく導入したドローンでの新たな利活用で住民の安全を守る活動に役にたてればとの思いで依頼に快諾し協定締結となりました。

災害時の状況把握や山岳遭難の捜索活動にドローンを使う取り組みを、真室川町が始める。新庄市の測量会社大和工営（後藤信一社長）と提携し、6日に協定を結ぶ。市町レベルで防災や救難にドローンを使う

災害や遭難時にドローン活用へ

真室川町が取り組み



大和工営が設計や測量に使用しているドローン＝新庄市福田

ことは珍しく、県危機管理課は「県内ではまだ聞いたことがない」と言う。真室川町では 4 月に行方不明者の捜索があり、消防団などが出動したが発見で

きなかった。これをきっかけに、崖の下など人がすぐに行けない場所の捜索にドローンを使えないか検討を進めていた。大和工営は昨年 8 月から

ドローンを導入し、土木工事の測量や設計に活用してきた。後藤社長は「我々の技術で住民の安全を守る手伝いができれば幸いだ。新技術であるドローン応用の可能性を示す取り組みにしたい」と話す。

町総務課によると提携の主な内容は、災害時の状況把握、行方不明者の早期発見や保護など。ドローンの活用ほか、同社が持つ測量用ボートの利用も含まれている。（三木一哉）

朝日新聞
2016. 6. 1

無人航空機、ボートによる応急対策活動及び
 搜索活動(撮影及び画像解析等)に関する協定

真室川町



井上薫町長

山林が多い本町では
 遭難、河川事故、災害
 の際に効果的で町民の
 安心安全につながる。
 今後に期待したい。

後藤信一社長

若者の定着の為に
 我々が持つ装備品技術
 を有効活用し、住民の
 安全を守るお手伝いが
 出来れば幸いです。



ドローン

試験飛行を見守る・・・

協定は全 12 条で構成しており、災害応急対
 策や遭難による搜索活動をボートやドロー
 ンを利活用して支援する内容で有効期限は
 なく相手方の終了通知がない限り効力を
 有する。

山形県内初・締結した協定の内容

平成 28 年 6 月 6 日締結・同日発効

趣旨

地震や風水害等の災害発生やその
 恐れがある場合の状況把握や行方不明者の
 搜索活動を、甲の要請に応じて乙が優先
 的に協力を行うのが協定の趣旨で、本活
 動はドローンやボート等を駆使した支
 援活動を想定している。

緊 緊
 災害：土砂崩れ、河川氾濫
 の発生 地震等で家屋倒壊・
 行方不明：山菜とりの遭難者
 子供や高齢者が不明に・
事 態

住民・警察など
 からの通報

活動指示

現場
 本部長
 災害対策本部長

真室川町(甲)

文書で出動要請

緊急時：まず電話で

大和工営(乙)

文書・口頭で報告

本活動の状況をまとめ

活動内容

災害等・・・ドローンによる撮
 影・画像解析をし災害の状
 況把握結果を報告する。

遭難等・・・遭難や行方不明者
 が出た時は崖地やダム・沼
 などを含む搜索にドロー
 ンやボート等の機材を用
 いて搜索活動を支援する。

平常時から情報交換し災害時に備える

※協定では費用の負担・支払や
 損害負担も取り決めてい
 ます。

災害時の状況把握や行方不明者の搜索に小型無人機「ドローン」とボートを活用し、真室川町は、や、沼での活動に効果的に、測量・設計コンサルテイング業「大和工営」(新) 同町は敷地の87%が山林

災害にドローン活用

真室川町 県内初の協定締結



ボートとゴムボート
 各1艘を所有し・・・

機材



ドローンは3機を所有

この度の真室川町との協定締結を機に、改めて地域から頼りにされる活動や取組を推進していきたいと考えています。